

先進事例 紹介



「暮らしの火の用心協力隊」発足

～火災のないまち札幌へ～

北海道 札幌市消防局

札幌市消防局では、住宅からの出火防止活動として民間企業と連携した火災予防広報を行っております。今回は、その取組について紹介させていただきます。

1 その名も「暮らしの火の用心協力隊」

この取組は、札幌市に事業所が所在する企業や団体に、地域貢献活動として市民への火災予防広報などに協力していただくもので、その企業や団体を「暮らしの火の用心協力隊」として登録し、行政と企業・団体が連携し、市民のより安全で安心な暮らしの輪を築くことを目的としております。



暮らしの火の用心協力隊

発足時の協力企業は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社、イオン北海道株式会社、生活協同組合コープさっぽろ、株式会社常口アトム及び株式会社パロマの5社です。

昨年11月には、札幌市役所において「暮らしの火の用心協力隊」証の交付式を行い、事業の開始を市民200人の前で宣言しました。

また、札幌市公式ホームページに「暮らしの火の用心協力隊」のページを設け、各企業の協力内容等を広く紹介しております。



「暮らしの火の用心協力隊」証の交付式の様子

2 協力企業の取組紹介

(1) 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

北海道コカ・コーラボトリング株式会社は、札幌市内のコカ・コーラ自動販売機広告スペースへの防火ポスター掲示及び工場見学の来場者への防火ちらしの配

布に協力していただいております。

防火ポスターの掲示は、春と秋の火災予防運動期間を中心に、市内で活動する少年消防クラブの子ども達をポスターモデルに火災予防を呼び掛けるもので、少年消防クラブのPRにもつながっております。



BFCクラブ員とコカ・コーラ自販機

(2) イオン北海道株式会社

イオン北海道株式会社は、ネットスーパー「楽宅便」の利用家庭への防火ちらしの配布及び自社広報システムを活用した防火ポスターの店頭掲示に協力していただいております。

自社広報システムとは、ポスターなどのデータを提供すると、自社で印刷から店頭掲示までを一括して行うシステムです。

(3) 生活協同組合コープさっぽろ

生活協同組合コープさっぽろは、宅配事業「トドック」の利用家庭への防火ちらしの配布及び宅配事業を利用する70歳以上の単身高齢者の見守り専門員「トドックあんしんサポーター」による高齢者宅への「火の用心」の声掛けに協力していただいております。

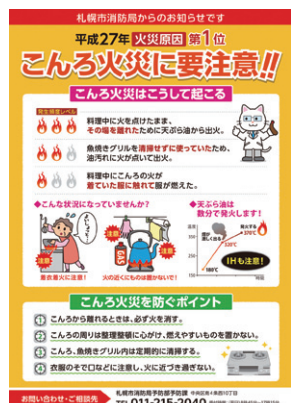


「トドックあんしんサポーター」による「火の用心」の声掛け

イオン北海道のネットスーパー及びビョーブさっぽろの宅配事業により、札幌市内約15万世帯の家庭の中へちらしを確実に届けられるため、市民に向けた情報提供の手段として非常に有効であると考えております。



主婦層・高齢者をターゲットにこんろ火災防止の呼び掛け



Siセンサーコンロ普及促進ちらし

(4) 株式会社常口アトム

株式会社常口アトムは、自社広報誌への火災予防情報の掲載及び共同住宅の掲示板への防火ちらしの掲示に協力していただいております。

常口アトムが管理する建物約4,000件への掲示により、特に、賃貸マンションやアパートに入居する若年層をターゲットとして、情報発信を行っております。



広報紙「常口アトム住宅新聞」

(5) 株式会社パロマ

株式会社パロマは、こんろ火災防止のポスター及びちらしの作成並びに関係事業所・販売店等へのポスター掲示及びちらしの配布に協力していただいております。

パロマのSiセンサーコンロ普及促進活動と消防のこんろ火災防止対策をリンクさせた内容で広報を展開しております。

3 Win-Win-Winを目指し

当事業がスタートしてまだ半年余りですが、民間企業と事業を進めていく上で、市民に伝えたい消防からの情報と企業からの情報が必ずしも同じベクトルを向いているとは限らないということに難しさを感じます。

消防からの情報が企業にとってマイナスイメージを与えてしまうこともあるということに気を付けていかなければなりません。

しかしながら、民間企業の広報資源やノウハウを有効に活用することにより、効率的かつ効果的な広報ができるというメリットがあります。

企業側においても、地域貢献活動により、また、「消防」というブランドの有効活用により、企業のイメージアップにつながるのではないのでしょうか。

これからも市民のより安全・安心な暮らしの輪を築き、市民・企業・消防がWin-Win-Winとなる事業を目指していききたいと思います。

4 最後に

「暮らしの火の用心協力隊」は、新たに北海道電力株式会社、一般財団法人北海道電気保安協会及び北海道エア・ウォーター株式会社の3社を加えた7企業・1団体で新年度をスタートします。

火災のないまち札幌を目指し、暮らしの中に「火の用心」が一つでも多く市民に届けられるよう、官民一体となり事業の発展を図っていきます。